

株 主 各 位

東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
古河スカイ株式会社  
取締役社長 吉原正照

## 第5期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第5期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月24日（火曜日）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 12階  
当会社 ホール  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第5期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第5期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の配当の件
  - 第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ（<http://www.furukawa-sky.co.jp/>）において、その内容をご通知いたします。

(添付書類)

## 事 業 報 告

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の世界の経済情勢を概観しますと、アジアでは中国を中心に引き続き高成長を持続し、欧州も堅調に推移する中、サブプライム住宅ローン問題を背景にして米国景気の減速感が高まりました。わが国経済は、個人消費は底堅く推移し輸出が増加基調にあるものの、法改正の影響で住宅投資が減少したことに加え、期後半には企業収益の伸び悩みから設備投資が鈍化するなど、景気回復は足踏み状態となりました。

アルミニウム圧延業界では、昨夏の猛暑の影響で主要製品である飲料用缶材の需要が増加に転じたほか、自動車を中心に輸送用機械部門の需要が好調に推移し、加えて板類を中心とした輸出品の増加があったものの、建設投資減少の影響を受けて建設関連の製品が大幅に落ち込み、電気機器や各種製造機械用製品の需要なども停滞したことから、国内生産量全体としては2年ぶりの減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、アルミニウム地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇により売上金額は増加しましたが、売上数量で見ますと、飲料用缶材や印刷機器用材において、アジア地区を中心とする輸出品の販売量が伸びた半面、IT関連需要の回復の遅れや建設関連製品の市場の低迷もあって、卸・小売用の一般汎用材や半導体・液晶製造装置用をはじめとする厚板の受注が減少したことから、全体では前期に比べて減少いたしました。

上述の各種製品の売上数量の減少に加え、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストが想定を超える上昇となったこと、さらに税制改正で減価償却費が増加したことなどにより、損益面では前期を下回る結果となりました。

当社では、グローバルに展開するお客様への対応を主眼に、各事業の海外展開を積極的に進めておりますが、昨年8月には上海で開催されたアジア最

大規模のアルミニウム産業展「ALUMINIUM CHINA 2007」に日本のアルミニウム圧延メーカーとして初めて出展、自動車関連製品を中心に幅広い製品群を紹介し、大きな反響を得ました。また、ベトナムの子会社、フルカワスカイ・アルミナム・ベトナム社（Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.）が計画を上回る生産拡大を達成したほか、中国の子会社、古河（天津）精密鋁業有限公司が当期内に量産体制に入るなど、お客様のご要望にお応えする体制が整いつつあります。

以上の結果、当期の連結営業成績は、売上高253,046百万円（前期比5.6%増）、営業利益は13,734百万円（前期比16.6%減）、経常利益は11,858百万円（前期比21.3%減）、当期純利益は6,399百万円（前期比26.4%減）となりました。

当社単独の業績では、売上高は226,171百万円（前期比5.7%増）となり、営業利益は11,714百万円（前期比19.2%減）、経常利益は10,327百万円（前期比22.2%減）、当期純利益は5,119百万円（前期比28.8%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当期の当社グループの設備投資は総額12,602百万円となりました。

当社におきましては、品種集約を目的とした設備改造（福井工場、深谷工場）、鋳造スラブ製造能力不足を補うことによる合理化を目的とした溶解鋳造設備の新設（福井工場）、薄板系切板製品の商品サイズ拡大と品質の向上を目的としたシャーライン（板切断設備）の導入（深谷工場）、ハードディスクドライブ用メモリー材の増産と自動車熱交換器用材のスリッター加工の内製化を目的としたスリッターラインの増設（日光工場）、技術研究所の深谷工場への集約にともなう研究棟の新設、などの投資を行ないました。

またグループ会社では、ベトナムの子会社においてコンプレッサー・ホイール製造用低圧鋳造機を当社国内工場から移設して月産能力60万個体制が完成したほか、前期に設置した中国、インドネシアの子会社の新設押出機が当期に戦力化しております。

### (3) 資金調達の状況

当期の当社グループの所要資金は自己資金により充当し、借入金の増加や増資による資金調達は行ないませんでした。

### (4) 対処すべき課題

今後の経済情勢をみますと、個人消費や輸出が底堅く推移する一方、米国経済の先行きの不安感による急激な円高の進行や、原材料価格上昇に伴う様々な製品、サービスの価格上昇などにより、国内外ともに景気の下振れ懸念が強まってきております。

アルミニウム圧延品の製造、販売の観点からみましても、燃料・副原料の価格上昇によるエネルギーコストおよび各種材料コストの上昇が大きな収益圧迫要因となっております。従いまして、今後とも引き続き米国および中国をはじめとする海外経済の動向や、原油価格および原材料価格の動向を注視してまいります。また、海外では大手資源企業によるM&A（企業の買収と合併）が盛んに行なわれておりますが、こうした素材業界再編の動きにも気を配ってまいります。

当社では昨年11月、国内の同業圧延メーカー等と共同で中国のマグネシウム製造会社に出資いたしました。これは主要原材料の安定確保やコスト上昇の影響を最小限に留めるべく対応したものです。

このような情勢のもと当社グループは、企業としての社会的信用と責任の重さを踏まえ、顧客を含む全てのステークホルダーの満足度の一層の向上に努めるべく、経営体質の改善と企業競争力の強化を進め、利益水準の維持拡大、企業価値の最大化を目指してまいります。

近年、飲料用缶材、箔用材等の主要分野をはじめとして国内のアルミニウム市場は成長が鈍化しており、自動車部材や各種機械装置用製品など一部の需要を除き、今後は大きな伸びが見込めない状況にあります。一方、世界的にみますと、中国、東南アジア、インド、中近東、欧州等の地域において、飲料用缶材、自動車熱交換器材、印刷機器用材等の分野で高い成長が予想されており、特に海外に進出した当社の有力顧客からの、これら成長分野におけるアルミニウム製品供給についての当社グループに対する期待が高まってきております。

このような中、当社グループの今後の成長に必要な業容の拡大を考える上

で、海外需要に対応する事業展開が極めて重要な意味を持ちつつあります。

その一環として、

- ① 製板事業3工場（福井工場、深谷工場、日光工場）の強みを活かした、集約生産体制の完遂による世界に通じる品質、コストの実現
- ② 各種のリニューアル投資、新規投資設備の活用による一層のコストダウンの実現と品質改善の具現化
- ③ 海外拠点の戦力拡充などの国際競争力の強化を鋭意進めてまいります。

当社ではこのほど、革新的な製品開発と技術開発のスピードアップを目的に、国内4拠点に分散していた研究所を深谷地区に集約しました。この新体制により、今後もアルミニウム材料の持つ特長および優位性を極限まで探求するとともに、皆様に喜ばれる製品開発に一層の努力を重ねてまいります。

内部統制システムにつきましては「日本版SOX法」への対応も含めて、当社グループ内におけるシステムの構築、整備を進めるとともに、コンプライアンス活動の推進、リスク管理、業務効率の向上、グループ会社業務の適正確保に取り組んでまいります。

CSR（企業の社会的責任）に対する取組みの一環として、障がいのある方の雇用機会の創出と自立支援を目的に昨年設立したFSグリーンネット株式会社、当期から本格的に営業を開始いたしました。これを契機として当社工場のある埼玉県深谷市では、「古河スカイ障害福祉基金」が設立されることになりました。また当社は、福井工場のある福井県坂井市に、障がい者送迎用のバスを寄贈いたしました。環境に対しては、工場で使用している燃料のLNGへの転換や省エネルギー設備の導入など、地球環境に優しいアルミニウム製品の普及とともに地球温暖化防止に努めております。今後とも、良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組んでまいります。

これらの課題につきまして、当社グループ一丸となって対処してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第2期 平成16年4月 ～平成17年3月	第3期 平成17年4月 ～平成18年3月	第4期 平成18年4月 ～平成19年3月	第5期(当期) 平成19年4月 ～平成20年3月
売上高(百万円)	213,300	209,357	239,580	253,046
経常利益(百万円)	15,984	12,794	15,065	11,858
当期純利益(百万円)	8,350	6,675	8,694	6,399
1株当たり 当期純利益	83円50銭	32円00銭	38円28銭	28円18銭
総資産(百万円)	223,480	232,618	245,661	234,399
純資産(百万円)	46,808	62,665	73,197	77,753

- (注) 1. 第4期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。
4. 記載金額は単位未滿を四捨五入しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第2期 平成16年4月 ～平成17年3月	第3期 平成17年4月 ～平成18年3月	第4期 平成18年4月 ～平成19年3月	第5期(当期) 平成19年4月 ～平成20年3月
売 上 高(百万円)	183,420	180,787	213,929	226,171
経 常 利 益(百万円)	13,830	11,321	13,267	10,327
当期純利益(百万円)	7,485	6,555	7,190	5,119
1株当たり 当期純利益	74円85銭	31円42銭	31円66銭	22円54銭
総 資 産(百万円)	200,159	212,765	224,580	213,157
純 資 産(百万円)	47,136	62,990	69,384	72,569

- (注) 1. 第4期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。
4. 記載金額は単位未滿を四捨五入しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

当社の親会社は古河電気工業株式会社で、同社は当社の株式を120,365,000株（出資比率53.00%）保有しております。当社は同社に対してアルミニウム製品を販売しております。

### ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
日本製箔株式会社	1,924百万円	40.87%	アルミニウム箔製品の製造販売
株式会社ニッケイ加工	195百万円	89.74%	アルミニウム加工品の製造販売
古河スカイテクノ株式会社	100百万円	100.00%	アルミニウム加工品の製造販売
株式会社ACE21	95百万円	100.00%	アルミニウム板の切断加工および販売
古河スカイ滋賀株式会社	80百万円	100.00%	アルミニウム押出製品の製造
東日本鍛造株式会社	50百万円	100.00%	アルミニウム鍛造製品の製造
日本金属箔工業株式会社	48百万円	100.00%	アルミニウム箔製品の加工
古河カラーアルミ株式会社	30百万円	100.00%	アルミニウム製品の塗装加工
株式会社システムスカイ	30百万円	100.00%	電子計算機による情報処理、ソフトウェアの開発および販売
スカイサービス株式会社	20百万円	100.00%	アルミニウム原料の再生処理加工
株式会社エルコンボ	10百万円	100.00%	包装資材の製造および販売、倉庫運送業務
PT. Furukawa Indal Aluminum	6,000千米ドル	55.00%	アルミニウム押出製品の製造販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	6,000千米ドル	100.00%	自動車用アルミニウム精密鋳物部品の製造販売
古河（天津）精密鋁業有限公司	81,276,250人民元	100.00%	アルミニウム押出製品の製造販売

（注） 日本金属箔工業株式会社は、全て間接保有であります。

(7) 企業集団の主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

アルミニウム製品の製造、加工、販売

(8) 企業集団の主要な営業所および工場（平成20年3月31日現在）

<当 社>

本 社 東京都千代田区

営業所 関西支社（大阪市北区）、中部支社（名古屋市東区）、九州支社  
（福岡市博多区）

工 場 福井工場（福井県坂井市）、深谷工場（埼玉県深谷市）、日光工  
場（栃木県日光市）、小山工場（栃木県小山市）

研究所 技術研究所（埼玉県深谷市）

<国内グループ会社>

日本製箔(株) 東京本社（東京都千代田区）、大阪本社（大阪市  
淀川区）、野木工場（栃木県下都賀郡）、滋賀工  
場（滋賀県草津市）

(株)ニッケイ加工 本社（大阪市淀川区）、仙台工場（宮城県柴田  
郡）、広島工場（広島県安芸高田市）

古河スカイテクノ(株) 本社（埼玉県深谷市）  
(株)ACE21 本社・深谷センター（埼玉県深谷市）、東日本事  
業部（東京都千代田区）、西日本事業部・奈良セ  
ンター（奈良県磯城郡）

古河スカイ滋賀(株) 本社工場（滋賀県近江八幡市）

東日本鍛造(株) 本社工場（栃木県小山市）

古河カラーアルミ(株) 本社工場（栃木県宇都宮市）

<海外グループ会社>

PT. Furukawa Indal Aluminum（インドネシア）

Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.（ベトナム）

古河（天津）精密鋁業有限公司（中国）

(9) 従 業 員 の 状 況 (平成20年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状態

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
3,639名	369名増加

※従業員数には受入出向者は含め、企業集団外への出向者および臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員の状態

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
2,081名	67名増加	43.4歳	21.4年

※従業員数には受入出向者は含め、他社への出向者および臨時従業員等は含んでおりません。

(10) 主 要 な 借 入 先 (平成20年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほコーポレート銀行	17,191百万円
朝日生命保険相互会社	13,080
農 林 中 央 金 庫	5,611
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,804
日本生命保険相互会社	4,542
第一生命保険相互会社	3,850
株 式 会 社 横 浜 銀 行	3,740

## 2. 会社の株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 227,100,000株（自己株式1,178株を含む）  
 (3) 株 主 数 8,556名  
 (4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
古河電気工業株式会社	120,365千株	53.00%
新日本製鐵株式会社	18,700	8.23
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	6,828	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,409	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,223	2.30
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	3,390	1.49
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	2,611	1.15
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	2,423	1.07
エイチエスピーシー ファンド サービスイズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	2,375	1.05
丸 紅 株 式 会 社	2,271	1.00
三 井 物 産 株 式 会 社	2,271	1.00

（注） 出資比率は自己株式（1,178株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成20年3月31日現在）

氏名	会社における地位および担当	他の法人等の代表状況および重要な兼職の状況 （※は他の法人等の代表状況）
吉原正照	代表取締役社長	※社団法人軽金属学会会長
岩淵勲	代表取締役副社長 内部統制推進室長 CSR委員会委員長 管理部門統括、企画部担当	
高山重憲	専務取締役 輸出管理室長 経理部、人事部担当	日本製箔株式会社監査役
松尾守	常務取締役 製板事業部長 技術研究所、自動車材推進室担当	
松岡建	常務取締役 押出加工品事業部長	※古河（天津）精密鋁業有限公司董事長
鶴堀憲二	常務取締役 営業本部長	
和田紘	取締役	古河電気工業株式会社取締役副社長 兼執行役員副社長CSO、東京特殊電線株式会社取締役
西辻孝三	取締役 技術部長 情報システム部、設備部担当	
雄谷助十紀	取締役 製板事業部副事業部長、福井工場長	
長南邦年	取締役 営業本部副本部長、中部支社長	
楠本昭彦	取締役 総務部長 購買部、広報・IR室担当	
佐藤修	常勤監査役	
櫻日出雄	監査役	古河電気工業株式会社常務取締役兼執行役員常務CFO
山崎明彦	監査役	新日本製鐵株式会社経営企画部関連会社グループリーダー部長、黒崎播磨株式会社監査役、太平工業株式会社監査役、大阪製鐵株式会社監査役、ジオスター株式会社監査役
菅野幹宏	監査役	

- (注) 1. 和田 紘氏は社外取締役であります。
2. 櫻日出雄氏、山崎明彦氏、菅野幹宏氏は社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の第4期定時株主総会において、長南邦年氏、楠本昭彦氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
4. 平成19年6月22日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、宮下 進氏、岩田匡弘氏は、任期満了により取締役を退任いたしました。
5. 監査役佐藤 修氏は、古河電気工業株式会社の経理部長、経理担当役員を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
監査役櫻日出雄氏は、古河電気工業株式会社の常務取締役兼執行役員常務CFOを兼職しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区	分	人	数	報酬等の額
取	締	役	11名	267百万円
監	査	役	4名	34百万円
合		計	15名	301百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第3期定時株主総会において年額75百万円以内と決議いただいております。

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の会社との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の会社との関係

- ・取締役和田 紘氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の取締役副社長兼執行役員副社長ＣＳＯを兼職しております。
- ・監査役櫻日出雄氏は、当社の親会社である古河電気工業株式会社の常務取締役兼執行役員常務ＣＦＯを兼職しております。
- ・監査役山崎明彦氏は、新日本製鐵株式会社の従業員（経営企画部関連会社グループリーダー部長）を兼職しております。なお、同社は当社の発行済株式総数（総議決権数）の8.23%を保有する大株主であり、また、当社は同社に一部製品を販売しております。

② 他の会社の社外役員との兼職状況

- ・取締役和田 紘氏は、東京特殊電線株式会社の社外取締役であります。
- ・監査役山崎明彦氏は、黒崎播磨株式会社、太平工業株式会社、大阪製鐵株式会社、ジオスター株式会社の社外監査役であります。

③ 当期における主な活動状況

取 締 役 和 田 紘

取締役会の開催回数17回のうち16回に出席し、会社経営者としての豊富な知識と経験を活かし、必要に応じて、当社のみならず当社グループの事業運営全般に関して発言を行なっております。

#### 監査役 櫻 日出雄

取締役会は開催回数17回のうち16回に出席し、監査役会は開催回数17回の全てに出席し、必要に応じて、財務および会計に関する知識を基に会社決算に関する事項を中心に発言を行なっております。

#### 監査役 山崎 明彦

取締役会は開催回数17回のうち10回に出席し、監査役会は開催回数17回のうち12回に出席し、必要に応じて、他社のグループ会社管理者、社外役員としての経験を基に発言を行なっております。

#### 監査役 菅野 幹宏

取締役会は開催回数17回のうち16回に出席し、監査役会は開催回数17回の全てに出席し、必要に応じて、大学教授としての豊かな学識経験を基にした客観的視点で発言を行なっております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役和田 紘氏および社外監査役櫻日出雄氏、山崎明彦氏、菅野幹宏氏は、当社定款第27条および第35条に基づき責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役または社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠り、これにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行なうにつき善意にしてかつ重過失がないときは、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限として賠償責任を負うものとする。

#### ⑤ 社外役員の報酬

社外役員の報酬等の総額	7百万円（4人）
親会社からの役員報酬等の総額	85百万円（2人）

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

##### (2) 報酬等の額

###### ① 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	新日本監査法人
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	39百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	12百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

###### ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

	新日本監査法人
当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	68百万円

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち、PT. Furukawa Indal Aluminum、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. および古河（天津）精密鉛業有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けておりません。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制システムに関するアドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任または不再任の決定の方針について、取締役会および監査役会は、以下のとおり定めております。

#### ① 取締役会

会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とする。

#### ② 監査役会

会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求する。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告する。

## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

当社は、内部統制システム構築についての基本方針を、以下のとおり定めております。

当社および当社グループは、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制システムを構築し整備する。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社および当社グループは、経営理念と行動指針に基づき行動し、法令、定款を遵守し徳のある企業を目指す。
  - ・CSR委員会を中心として、講習会の実施、マニュアルの配布などの社内教育を実施し、また法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進する。
  - ・内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図る。
  - ・監査部は、内部監査部門として各部門の職務執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかどうかについて監査し、取締役会へ報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・取締役会議事録、回議書等、その職務に関する情報を規程に基づき作成、保存する。
  - ・取締役および監査役が必要とするときはいつでも閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等全社共通のリスクについては委員会等を設置して重点的にリスク管理を行なう。また各部門固有のリスクは各部門が管理し、内部統制推進室にて組織横断的にリスク管理を推進する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・経営組織規程に各業務分掌を定め効率的な職務の執行を行なう。
  - ・中期経営計画、単年度予算を作成し、各部門およびグループごとに具体的な目標値を設定し管理する。
- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ経営規程に基づき、各管轄部門長が各管轄グループ会社を管理し、グループ会社の内部統制の構築・整備について責任を負う。グループ会社管理部門はそれを全社横断的に推進し管理する。
  - ・当社および当社グループは、独自の内部統制システムを構築し整備する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役会付専任者を設け、監査役の指揮命令のもとに監査役の職務を補助する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・前号専任者は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とし、その人事については監査役会の事前の同意を必要とする。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および担当部門責任者は法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項を、遅滞なく監査役へ報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役会は、監査役会で決定した監査方針、監査計画の説明を受け社内に周知する。
  - ・取締役会は監査役を取締役会および経営会議等重要な会議への出席を確保する。
  - ・監査役と代表取締役は、定期的に意見交換会を開催する。
  - ・その他監査役からの監査役監査の実効性確保等についての要請があった場合は、取締役および担当部門責任者は誠実に対応する。

## 連結貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>107,400</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>106,800</b>
現金及び預金	4,556	支払手形及び買掛金	45,479
受取手形及び売掛金	57,282	短期借入金	41,230
たな卸資産	33,905	未払金	8,818
前渡金	6	未払費用	8,619
繰延税金資産	486	未払法人税等	1,685
未収入金	8,785	その他	969
その他	2,498	<b>固 定 負 債</b>	<b>49,847</b>
貸倒引当金	△ 117	長期借入金	32,518
<b>固 定 資 産</b>	<b>126,999</b>	退職給付引当金	15,473
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>114,665</b>	役員退職慰労引当金	186
建物及び構築物	24,881	環境対策引当金	370
機械装置及び運搬具	44,882	その他	1,300
土地	39,287	<b>負 債 合 計</b>	<b>156,647</b>
建設仮勘定	2,428	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
その他	3,187	<b>株 主 資 本</b>	<b>73,705</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,782</b>	資本金	16,528
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,551</b>	資本剰余金	35,184
投資有価証券	2,312	利益剰余金	21,993
繰延税金資産	6,798	自己株式	△ 1
その他	1,714	評価・換算差額等	1,240
貸倒引当金	△ 273	その他有価証券評価差額金	△ 99
<b>資 産 合 計</b>	<b>234,399</b>	繰延ヘッジ損益	1,257
		為替換算調整勘定	81
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>2,808</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>77,753</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>234,399</b>

## 連結損益計算書

〔平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		253,046
売 上 原 価		222,541
売 上 総 利 益		30,505
販売費及び一般管理費		16,771
営 業 利 益		13,734
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	88	
その他の	422	510
営 業 外 費 用		
支払利息	1,508	
その他の	879	2,387
経 常 利 益		11,858
特 別 利 益		
前期損益修正益	83	
補助金収入	565	
その他の	108	756
特 別 損 失		
固定資産除却損	631	
投資有価証券評価損	22	
減損損失	667	
環境対策費用	58	
その他の	61	1,439
税金等調整前当期純利益		11,175
法人税、住民税及び事業税	3,883	
法人税等調整額	567	4,450
少数株主利益		326
当 期 純 利 益		6,399

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	17,410	△ 1	69,122
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,817		△ 1,817
当 期 純 利 益			6,399		6,399
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,583	△ 0	4,583
平成20年3月31日残高 (百万円)	16,528	35,184	21,993	△ 1	73,705

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 調 整	換 算 勘 定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	474	855	136	1,466	2,609	73,197
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				—		△ 1,817
当 期 純 利 益				—		6,399
自 己 株 式 の 取 得				—		△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 573	402	△ 55	△ 226	199	△ 27
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 573	402	△ 55	△ 226	199	4,556
平成20年3月31日残高 (百万円)	△ 99	1,257	81	1,240	2,808	77,753

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)ACE21 古河スカイ滋賀(株) (株)ニッケイ加工 (株)エルコンボ  
古河カラーアルミ(株) スカイサービス(株) 東日本鍛造(株)  
PT.Furukawa Indal Aluminum (株)システムスカイ 古河スカイテクノ(株)  
日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河(天津)精密鋁業有限公司  
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

#### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社

PennTecQ. Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社

PennTecQ. Inc. ニッパク加工サービス(株) ニッパク産業(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

(4) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.の3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法によっております。

##### (4) 減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

主として定額法

（固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,535百万円減少しております。

###### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（3,767百万円）については10年～15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引及び外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

## c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引  
ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入及び販売取引

### ③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 会計処理の変更

従来、物流子会社において発生した物流費（運送費及び荷役費等）を売上原価として処理していましたが、当連結会計年度より当該物流費のうち当社グループの製品の輸送に係る部分を販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しております。これは、経営成績をより適切に表示するため、当該連結子会社の発生費用の性格をより精細に分析し、該当する費用につきましては販売費及び一般管理費として計上する方法に変更したためであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は1,010百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は1,010百万円増加しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	50百万円
投資有価証券	238百万円
建物及び構築物	299百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
土地	506百万円
計	1,107百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	400百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	322百万円
1年以内償還の社債	150百万円
長期借入金	464百万円
社債	230百万円
計	1,566百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 230,696百万円

3. 保証債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行なっております。

PennTecQ, Inc.	495百万円
従業員	2百万円
合計	497百万円

(2) 連結子会社以外の会社に対し、保証類似行為を行っております。  
34百万円

4. 受取手形割引高 552百万円

5. 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,048百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 227,100,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	908	4円00銭	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	908	4円00銭	平成19年 9月30日	平成19年 12月7日
計		1,817			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	908	4円00銭	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 330.01円

1株当たり当期純利益 28.18円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>96,666</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>95,689</b>
現金及び預金	1,788	支払手形	4,249
受取手形	5,772	買掛金	35,327
売掛金	46,034	短期借入金	24,420
製品	7,250	1年内返済予定の長期借入金	11,950
原材料	4,064	未払金	8,769
仕掛品	15,869	未払費用	9,021
貯蔵品	1,820	未払法人税等	1,146
前払費用	131	未払消費税等	322
短期貸付金	3,430	繰延税金負債	27
未収入金	8,330	前受金	214
その他	2,178	預り金	190
<b>固 定 資 産</b>	<b>116,490</b>	その他	53
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>102,173</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>44,899</b>
建物	18,817	長期借入金	30,930
構築物	2,340	退職給付引当金	12,812
機械装置	38,152	環境対策引当金	348
車輻運搬具	253	預り保証金	604
工具器具備品	2,723	その他	205
土地	37,595	<b>負 債 合 計</b>	<b>140,588</b>
建設仮勘定	2,294	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,633</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>71,405</b>
のれん	50	資本金	16,528
ソフトウェア	1,303	資本剰余金	35,184
ソフトウェア仮勘定	267	資本準備金	35,184
その他	13	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>19,693</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,685</b>	利益準備金	125
投資有価証券	1,217	その他利益剰余金	19,568
関係会社株	3,145	繰越利益剰余金	19,568
関係会社出資金	1,876	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 1</b>
長期貸付金	58	評価・換算差額等	1,164
長期前払費用	120	その他有価証券評価差額金	△ 93
繰延税金資産	5,521	繰延ヘッジ損益	1,257
その他	828	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>72,569</b>
貸倒引当金	△ 79	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>213,157</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>213,157</b>		

## 損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		226,171
売 上 原 価		202,091
売 上 総 利 益		24,080
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,366
営 業 利 益		11,714
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	168	
賃 貸 料	132	
技 術 指 導 料	17	
そ の 他	158	474
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,280	
ク レ ー ム 補 償 費 用	305	
そ の 他	276	1,861
経 常 利 益		10,327
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	565	
そ の 他	100	664
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	580	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	847	
減 損 損 失	667	
環 境 対 策 費 用	53	
そ の 他	21	2,167
税 引 前 当 期 純 利 益		8,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,131	
法 人 税 等 調 整 額	575	3,706
当 期 純 利 益		5,119

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から〕  
〔平成20年3月31日まで〕

	株 主 資 本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成19年3月31日 残高（百万円）	16,528	35,184	35,184	125	16,266	16,391	△ 1	68,103	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 1,817	△ 1,817		△ 1,817	
当期純利益					5,119	5,119		5,119	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	3,302	3,302	△ 0	3,302	
平成20年3月31日 残高（百万円）	16,528	35,184	35,184	125	19,568	19,693	△ 1	71,405	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	425	855	1,281	69,384
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,817
当期純利益			—	5,119
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 519	402	△ 117	△ 117
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 519	402	△ 117	3,185
平成20年3月31日 残高（百万円）	△ 93	1,257	1,164	72,569

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

月次総平均法に基づく原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・8～47年

構築物・・・・・・・・・・3～50年

機械装置・・・・・・・・・・7～12年

車輛運搬具・・・・・・4～7年

工具器具備品・・・・・・2～20年

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだ既存資産については、

取得価額の95%相当額まで償却が終了した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,355百万円減少しております。

#### 無形固定資産

#### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (5) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。ただし、平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属事業部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

#### 環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や工場内に現存している屋根の断熱材等に含まれるアスベスト等の処理に備えるために、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引及び外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

#### a. 通貨関連

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

#### b. 金利関連

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払金利

#### c. 商品関連

ヘッジ手段 アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

### ③ ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		200,639百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権		14,908百万円
関係会社に対する短期金銭債務		3,250百万円
(3) 保証債務額		1,809百万円
	(うち当社負担額)	1,786百万円
(4) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額		2,048百万円
(5) 退職給付債務	a. 退職給付債務	△21,126百万円
	b. 年金資産	3,940百万円
	<hr/>	
	c. 未積立退職給付債務 (a + b)	△17,186百万円
	d. 会計基準変更時差異の未処理額	1,886百万円
	e. 未認識数理計算上の差異	2,489百万円
	<hr/>	
	f. 退職給付引当金 (c + d + e)	△12,812百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	売上高	21,518百万円
	仕入高	25,776百万円
	販売費及び一般管理費	1,966百万円
	営業取引以外の取引高	280百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,178株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳は次のとおりです。

(繰延税金資産)

退職給付引当金	5,187百万円
未払賞与否認	547百万円
減価償却超過額	379百万円
当期事業税引当額	125百万円
保有株式評価損	1,231百万円
固定資産減損損失	437百万円
有価証券評価差額金	63百万円
その他	<u>538百万円</u>
繰延税金資産小計	8,508百万円
評価性引当額	<u>△1,722百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,786百万円</u>

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ利益	△ 855百万円
固定資産圧縮積立金	<u>△ 437百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,292百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,494百万円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	48	32	16
車 輛 運 搬 具	349	140	209
工 具 器 具 備 品	201	141	60
合 計	598	313	285

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	112百万円
1 年 超	173百万円
合 計	285百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	165百万円
減価償却費相当額	165百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	古河電気工業(株)	(被所有)直接 53.0	役員 2 名	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	7,380	売掛金	3,371

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株 A C E 21	(所有)直接100.0	—	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	4,690	売掛金	2,778
	日本製箔(株)	(所有)直接41.02	役員 1 名	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	7,016	売掛金	2,918
	古河スカイ滋賀(株)	(所有)直接100.0	役員 1 名	グループ・ファイナンス	資金貸付(注3) 受取利息(注3)	2,217 7	短期貸付金	2,217

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	古河産業(株)	—	—	アルミ製品の販売	製品の販売(注1)	14,007	売掛金	5,364
	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	—	—	当社の営業債務に係る金融業務	営業債務の譲渡	13,514	未払金	4,581

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 製品の販売については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注3) グループ・ファイナンスについては、市場金利等を参考に決定しております。  
資金貸借取引については、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	319円55銭
1株当たり当期純利益	22円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

古河スカイ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤誠一	①
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲井一彦	②
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山賢一	③

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は物流子会社において発生した物流費に関する会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

古河スカイ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	黒 澤 誠 一	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	仲 井 一 彦	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 賢 一	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、古河スカイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 取締役会で決議した内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年 5月20日

古河スカイ株式会社	監査役会
常勤監査役	佐藤 修 ㊟
監査役(社外監査役)	櫻 日出雄 ㊟
監査役(社外監査役)	山崎 明彦 ㊟
監査役(社外監査役)	菅野 幹宏 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当に関しましては、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としながら、業績の動向や資金需要、および企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき4円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株につき8円となります。

#### 期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金4円  
総額908,395,288円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成20年6月26日

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
1	吉原正照 (昭和20年12月4日生)	昭和46年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長 平成13年6月 同社取締役軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役製板事業部長 平成16年6月 当社専務取締役製板事業部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役社長 現在に至る 平成19年5月 社団法人軽金属学会会長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 社団法人軽金属学会会長	31,000株
2	岩淵勲 (昭和20年3月22日生)	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社 (現 新日本製鐵株式会社) 平成6年6月 同社環境管理部長 平成10年3月 スカイアルミニウム株式会社顧問 平成10年4月 同社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 平成18年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	38,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
3	高山重憲 (昭和21年11月27日生)	昭和45年6月 古河電気工業株式会社入社 平成7年6月 同社資材部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成15年6月 同社顧問軽金属カンパニー副カンパニー長 平成15年10月 当社常務取締役経理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役輸出管理室長（経理部、人事部担当） 現在に至る	20,000株
4	松岡建 (昭和22年5月2日生)	昭和45年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年11月 同社軽金属事業本部市場開発部長 平成13年9月 PT. Furukawa Indal Aluminum社長 平成16年6月 当社取締役加工製品部長 平成17年6月 当社取締役加工品事業部長 平成19年5月 当社取締役押出加工品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役押出加工品事業部長 現在に至る  (他の法人等の代表状況) 古河（天津）精密鋁業有限公司董事長	12,000株
5	鶴堀憲二 (昭和24年6月5日生)	昭和48年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年7月 同社軽金属事業本部第三営業部長 平成12年3月 ユニファスアルミニウム株式会社第三営業部長 平成16年6月 同社取締役営業企画部長 平成17年4月 当社取締役企画部長 平成18年6月 当社取締役企画部長兼営業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役営業本部長 現在に至る	8,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社 の株式数
6	西 辻 孝 三 (昭和24年12月23日生)	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成8年9月 同社軽金属事業本部福井事業所品 質保証部長 平成13年11月 同社軽金属カンパニー鑄鍛部長 平成15年10月 当社技術部長 平成17年6月 当社取締役技術部長 (情報システ ム部、設備部担当) 現在に至る	7,000株
7	雄 谷 助 十 紀 (昭和24年8月11日生)	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成10年9月 同社軽金属事業本部福井事業所製 造部長 平成15年6月 同社軽金属カンパニー福井事業所 長 平成15年10月 当社製板事業部福井工場長 平成18年6月 当社取締役製板事業部副事業部長 兼福井工場長 平成20年4月 当社取締役製板事業部副事業部長 現在に至る	7,000株
8	内 藤 秀 彦 (昭和22年4月3日生)	昭和45年4月 株式会社第一銀行入行 平成11年6月 株式会社第一勸業銀行取締役 平成12年4月 同行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社取締役副 社長 平成18年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取 締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長	0株

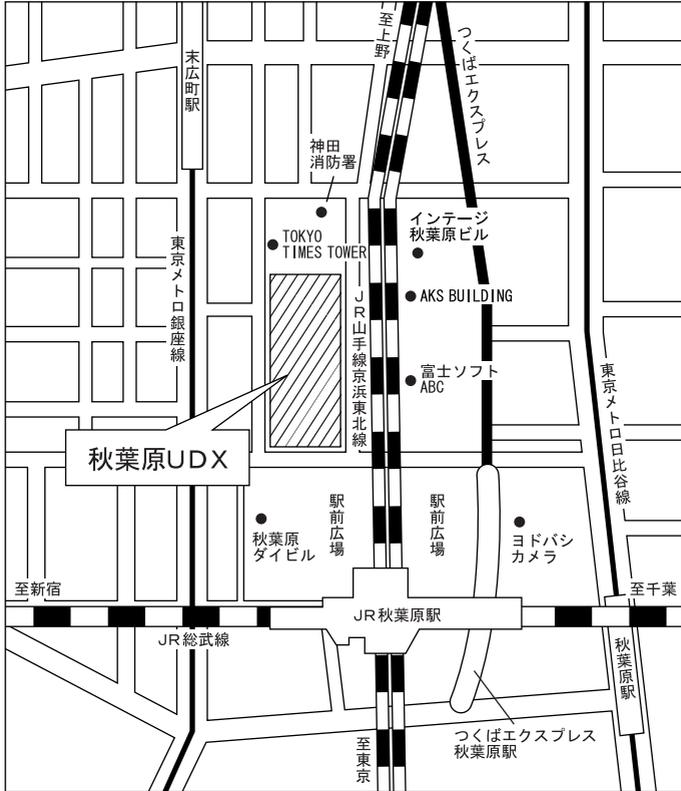
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式数
9	長南邦年 (昭和26年10月25日生)	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年9月 当社中部支社長 平成19年6月 当社取締役営業本部副本部長兼中部支社長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	6,000株
10	楠本昭彦 (昭和27年8月26日生)	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成19年6月 当社取締役総務部長(購買部、広報・IR室担当) 現在に至る	8,000株
11	渡辺幸博 (昭和26年7月26日生)	昭和50年4月 スカイアルミニウム株式会社入社 平成16年2月 当社製板事業部福井工場品質保証部長 現在に至る	3,000株
12	岡田満 (昭和31年11月21日生)	昭和57年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年4月 当社製板事業部福井工場長 現在に至る	6,000株

- (注) 1. 古河電気工業株式会社の軽金属事業部門とスカイアルミニウム株式会社の事業統合により「古河スカイ株式会社」となった平成15年10月1日以後を「当社」と表記しております。
2. 内藤彦彦氏、渡辺幸博氏、岡田満氏は新任候補者であります。
3. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者内藤彦彦氏に関する事項
- ① 同氏は社外取締役候補者であります。
  - ② 同氏は長年にわたる金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。
  - ③ 同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、損害賠償責任限度額を会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額を上限とする責任限定契約を締結する予定です。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京（本社）  
 〒101-8970 東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
 秋葉原UDX12階 当会社 ホール  
 TEL：(03)5295-3800(代表) FAX：(03)5295-3760



- 交通 JR秋葉原駅(電気街口) ————— 徒歩2分  
 地下鉄銀座線 末広町駅 ————— 徒歩3分  
 地下鉄日比谷線 秋葉原駅 ————— 徒歩4分  
 つくばエクスプレス 秋葉原駅 — 徒歩3分

(駐車場の用意は特にごさいませんのでお車でのご来場は  
 ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。)